



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日
 上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東大札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 弘 TEL (06)6252-3966
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名) 岸 貞行
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	311,280	△8.7	19,747	△1.2	20,033	△9.0	9,982	△1.4
21年3月期第3四半期	340,821	—	19,981	—	22,020	—	10,122	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	53	29	50	26
21年3月期第3四半期	54	72	54	69

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年3月期第3四半期	391,027		160,672		38.0	765	52
21年3月期	385,563		143,230		34.3	715	60

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 148,419百万円 21年3月期 132,327百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—		11	00	11	00
22年3月期	—		11	00		
22年3月期(予想)			—		11	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	425,000	△5.3	27,000	4.7	28,000	0.5	13,800	8.8	73	02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	194,205,057株	21年3月期	185,205,057株
②期末自己株式数	22年3月期第3四半期	322,913株	21年3月期	286,177株
③期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	187,342,897株	21年3月期第3四半期	184,974,771株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内製造業は、中国を中心とするアジア経済の回復を背景とした輸出の増加や在庫調整の進展、政府の経済対策の効果などにより、生産活動が緩やかに回復してまいりました。しかしながら、低調な設備投資や、円高・デフレの進行などの懸念材料もあり、事業環境は依然として厳しい状況で推移しました。

こうした中で、当社グループの業績は第2四半期以降、産業関連は、鉄鋼・エレクトロニクス・特殊ガラス・自動車・化学など、大口顧客向けのガス供給が順調に回復してまいりましたが、建設関連向け及びシリンダーを中心とする地域ビジネスは、依然として厳しい状況が続きました。ケミカル関連は、基礎化学品が堅調に回復しましたが、ファインケミカルは、医・農薬中間体の販売が減少したことなどにより厳しい状況で推移しました。一方、医療関連並びにエネルギー関連は、構造改革の進展に加えて合理化施策の推進により、収益力が一段と向上しました。さらに、マグネシア、エアゾール、高度医療病院設備工事、製塩など、独自技術や高いシェアを持つ独立型事業会社をはじめとした「ねずみの集団経営」が着実に成果を上げ、グループ総合力として業績に貢献するところとなりました。

この結果、当第3四半期における連結業績は、売上高は3,112億8千万円（前年同期比91.3%）、営業利益は197億4千7百万円（前年同期比98.8%）となりました。また、経常利益では200億3千3百万円（前年同期比91.0%）、四半期純利益は99億8千2百万円（前年同期比98.6%）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

(百万円)

	売上高		営業利益	
	当第3四半期	前年同期比	当第3四半期	前年同期比
産業関連	139,925	89.4%	12,179	86.6%
医療関連	40,353	109.0%	2,066	205.5%
ケミカル	71,612	85.4%	2,352	92.3%
エネルギー	28,504	83.2%	1,339	184.5%
その他	30,884	106.1%	1,811	110.5%
合計	311,280	91.3%	19,747	98.8%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券や新規連結による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて54億6千4百万円増加し、3,910億2千7百万円となりました。負債は新株予約権付社債の転換や借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて119億7千7百万円減少し、2,303億5千5百万円となりました。純資産は、新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加や四半期純利益の上積みなどにより、前連結会計年度末に比べて174億4千2百万円増加し、1,606億7千2百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の715.60円から765.52円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から38.0%に上昇しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの計上から法人税等の支払などを差し引いた結果、307億4千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、179億2千5百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは128億1千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、160億2千7百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は前連結会計年度末に比べて30億4千5百万円減少し、201億3千9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年11月12日第2四半期決算発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況の著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日(企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日(企業会計基準委員会))を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,917	21,044
受取手形及び売掛金	92,200	87,912
有価証券	—	3,001
商品及び製品	14,386	16,589
仕掛品	9,833	12,782
原材料及び貯蔵品	5,930	6,124
その他	18,117	25,386
貸倒引当金	△1,537	△1,328
流動資産合計	159,847	171,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,527	35,730
機械装置及び運搬具（純額）	57,902	51,789
土地	44,392	43,564
その他（純額）	22,221	25,490
有形固定資産合計	161,044	156,574
無形固定資産		
のれん	12,976	13,212
その他	1,857	1,400
無形固定資産合計	14,834	14,613
投資その他の資産		
投資有価証券	33,755	30,761
その他	23,195	13,283
貸倒引当金	△1,649	△1,181
投資その他の資産合計	55,301	42,863
固定資産合計	231,180	214,050
資産合計	391,027	385,563

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,720	64,386
短期借入金	43,923	51,744
1年内償還予定の社債	335	235
未払法人税等	4,022	4,195
その他の引当金	79	210
その他	23,138	21,010
流動負債合計	136,219	141,782
固定負債		
社債	35	122
新株予約権付社債	6,000	15,000
長期借入金	62,425	63,237
退職給付引当金	8,353	7,352
その他の引当金	933	956
その他	16,387	13,882
固定負債合計	94,135	100,550
負債合計	230,355	242,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,013	25,513
資本剰余金	32,182	27,683
利益剰余金	92,091	86,220
自己株式	△362	△324
株主資本合計	153,925	139,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,493	2,281
繰延ヘッジ損益	△250	△267
土地再評価差額金	△8,896	△8,930
為替換算調整勘定	147	150
評価・換算差額等合計	△5,505	△6,764
新株予約権	150	102
少数株主持分	12,102	10,800
純資産合計	160,672	143,230
負債純資産合計	391,027	385,563

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	340,821	311,280
売上原価	261,545	233,314
売上総利益	79,275	77,966
販売費及び一般管理費	59,294	58,218
営業利益	19,981	19,747
営業外収益		
受取利息	101	200
受取配当金	496	393
持分法による投資利益	2,030	504
その他	1,378	1,377
営業外収益合計	4,007	2,476
営業外費用		
支払利息	1,182	1,369
その他	786	821
営業外費用合計	1,968	2,190
経常利益	22,020	20,033
特別利益		
固定資産売却益	123	346
投資有価証券売却益	23	—
特別利益合計	146	346
特別損失		
固定資産除売却損	661	968
たな卸資産評価損	441	—
投資有価証券評価損	2,878	16
その他	161	468
特別損失合計	4,142	1,452
税金等調整前四半期純利益	18,024	18,927
法人税等	6,933	7,684
少数株主利益	969	1,260
四半期純利益	10,122	9,982

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,024	18,927
減価償却費	10,442	12,606
のれん償却額	922	935
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	377
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73	289
受取利息及び受取配当金	△598	△594
支払利息	1,182	1,369
持分法による投資損益(△は益)	△2,030	△504
固定資産除売却損益(△は益)	537	621
投資有価証券評価損益(△は益)	2,878	16
売上債権の増減額(△は増加)	△8,173	△3,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,466	6,068
仕入債務の増減額(△は減少)	8,380	△526
その他	△200	2,563
小計	24,918	38,576
利息及び配当金の受取額	1,596	1,630
利息の支払額	△1,088	△1,201
法人税等の支払額	△10,587	△8,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,838	30,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,182	△14,765
有形固定資産の売却による収入	310	838
無形固定資産の取得による支出	△1,409	△679
投資有価証券の取得による支出	△4,374	△1,491
投資有価証券の売却による収入	76	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	250
貸付けによる支出	△4,487	△11,124
貸付金の回収による収入	217	8,897
その他	△265	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,114	△17,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,039	△7,526
長期借入れによる収入	25,776	6,140
長期借入金の返済による支出	△8,695	△9,669
社債の償還による支出	△147	△47
配当金の支払額	△4,254	△4,078
少数株主への配当金の支払額	△236	△222
その他	△192	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,288	△16,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,998	△3,207
現金及び現金同等物の期首残高	12,524	23,185
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	162
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,540	20,139

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	産業 関連事業 (百万円)	医療 関連事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギ ー関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	156,565	37,009	83,897	34,240	29,107	340,821	—	340,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,788	30	396	513	10,935	15,664	(15,664)	—
計	160,354	37,040	84,294	34,754	40,042	356,485	(15,664)	340,821
営業利益	14,062	1,005	2,548	726	1,638	19,981	—	19,981

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPGガス・灯油等の石油製品、LPGガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、ファイナンス・リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	産業 関連事業 (百万円)	医療 関連事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,925	40,353	71,612	28,504	30,884	311,280	—	311,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,894	134	58	382	10,309	13,779	(13,779)	—
計	142,820	40,487	71,670	28,887	41,194	325,060	(13,779)	311,280
営業利益	12,179	2,066	2,352	1,339	1,811	19,747	—	19,747

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、リース・ファイナンス等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換（行使）により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が30,013百万円、資本剰余金が32,182百万円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。